

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
（2025民間春闘特集号） 2025年3月17日 NO.716

## 春闘の民間大手企業の集中回答が出る 昨年に続き高水準の賃上げ 満額回答も相次ぐ

3月12日、民間大手の集中回答がありました。要求の平均6.09%に対して、満額回答も相次いでありました。物価の高騰や労働力不足で、高い水準の賃上げ交渉が、3年目を迎えました。トヨタ自動車は、組合の「最高水準」の賃上げ要求に満額で応じました。日産自動車は、1万8千円の要求に対し、1万6千5百円。電機大手では、日立製作所やNEC、富士通が、満額の1万7千円を回答。重工大手では、三菱重工や川崎重工業、IHIが、1万5千円の満額の回答。鉄鋼大手では、JFEスチールが、1万5千円の満額回答でした。

## 政労使会議では、「気運が高まる」「昨年の流れを継続できている」「定着しそうだな」

「賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けた機運が高まっている」（石破首相）、「昨年の流れを継続できている」（芳野連合会長）、「我々は『定着』と言ってきたが、定着しそうだなというのが確信に変わってきた」（十倉経団連会長）。物価高の中、賃上げには限界があり、金融政策（日本銀行の利上げ）によって円安を是正するなどが必要とされます。

## 月額1万7828円、率で5.46%の引き上げ 中小企業や非正規労働者への波及を 初任給と中高年層の賃上げには「年齢格差」

2025春闘の結果は、月額1万7828円、率で5.46%の引き上げでした。賃上げ率は、2年連続5%超の高水準です。しかし、中小企業に限っては、月額1万4320円、賃上げ率で5.09%です。大手企業と中小企業の格差、初任給の大幅引き上げと中高年層の低額という「年齢格差」などが、課題です。

## 「実質賃金」が1.8%減少、「名目賃金」は上昇を続けるがマイナス基調が続いている

物価の上昇分を差し引いた1月の「実質賃金」は、前年同月比1.8%減。基本給は3.1%増と約32年ぶりの高い伸びだが、物価の高騰には追いついていない。「名目賃金」は、2.8%増の29万5505円で、37カ月連続のプラス。しかし、消費者物価指数が4.7%も上昇し、米類や野菜が高騰しました。

名目賃金が増えつつも、物価がそれを上回るから、実質賃金がマイナスに。実質賃金は、昨年5月まで、過去最長の26カ月連続マイナスでした。石破政権や日本銀行は、どこを向いて仕事をしているのだろうか。労働者・国民は、物価高に苦しんでいます。

# 東日本大震災から14年、復興は進んでいるか？ 人口が減少、莫大な復興予算がかかる

全国で2万2228人の死者・行方不明者（関連死を含む）がでた東日本大震災から14年となります。全国の避難者は、直後の約47万人からは減少したものの、いまでも約2万8千人にのぼります。11年度以降、復興予算の総額は32兆9千億円にものぼります。被災地では、人口の減少は止まらず、住民の定着が課題となっています。避難者の多くは、福島のご郷を去ってしまいました。

## 東京電力福島第一原発の事故からも14年 原発事故の教訓は忘れ去られようとしている

震災時に54基あった原発、これまでに21基が廃炉になり、8原発14基が再稼働しています。事故を起こした原発の「廃炉」の先行きは見通せません。事故でメルトダウン（炉心溶融）した核燃料（燃料デブリ）は、1～3号機に推計880トンもあります。デブリの取り出しは、困難を極めています。工程表にある「2051年までの廃炉完了」は、実現が難しいです。事故処理や賠償にかかる費用も、当初予定した6兆円から23兆4千億円にも膨らみました。

## 最高裁判決 大事故の刑事責任を誰も問われなくていいのか？ 巨大津波の「現実的な可能性を認識していたとは認められない」？

原発事故の刑事責任を問われ、業務上過失致死傷罪に問われていた、東京電力の旧経営陣の無罪が確定することになりました。津波で原発事故が起きると予見できたのに、建屋の浸水対策などを怠ったなどが、起訴内容でした。刑事裁判では、個人に刑罰を科す上では、本人が事故を予見でき、防ぎ得たことの厳密な証明が求められるという。

地震や津波などの自然災害を正確に予測することはできません。科学には、100%安全ということはありません。個人の責任が問われなかったとはいえ、東京電力の社会的な責任はあるのではないだろうか。

## 原発のもつ基本的な問題点は、「脱炭素化に 原発は必要」でも変わらない

「核のごみ」の最終処分は、どうするのか。原発が、軍事的な標的となる可能性も出てきました。経済的にも、莫大な安全対策のため、新規の建設費は、1基1兆円もかかってしまう。さらに、地震や津波、火山の噴火などの自然災害が多発する日本では、危険が多過ぎます。

原発に依存しない社会の実現、脱原発社会の実現。電力の安定供給やコストを考えれば、一気に原発全廃は無理です。しかし、再生可能エネルギーを増やしつつ、原発ゼロを目指すべきです。太陽光発電や風力発電は、コストの低下が進んでいます。洋上風力、太陽電池など、国内で自給できる再生エネルギーに取り組むべきです。

再生可能エネルギーは、負担を分散化でき、柔軟性も高いです。純国産で安全保障にも役立ちます。省エネルギーとともに、利用の拡大を目指すべきです。